

ハンガリー政治・経済月報 (2007年1月)

平成19年2月
在ハンガリー日本大使館

内 政

1. 政治家人気世論調査 (6日)

6日付ネーブサバツチャーグ紙に掲載されたソング・イブソシュ社の世論調査結果(12月10日-18日データ収集、サンプル数(18歳以上の市民):1500)によると、12月の政治家人気はこれまでの過去最低(平均39ポイント)を記録し、第1位のシリ議長(50ポイント)を除き50ポイント以上を獲得した政治家はいなかった(第2位ダーヴィドMDF党首49ポイント、第3位ショーヨム大統領48ポイント)。

通年でランキングトップ回数が最も多かったのはシリ国会議長で8回、次いでショーヨム大統領の4回が続く。最も人気が下落した政治家の一人はショーヨム大統領で、昨年3月の勲章授与式において数名の叙勲者との握手を拒否したことを受け人気が下落しており、年間で18ポイント減少した。同様にジュルチャーニ首相の評価も下落、財政改善パッケージの公表をうけ昨年9月には総選挙後の5月と比べ21ポイント下落、12月には年始と比べ15ポイント下落した(今回第15位、36ポイント)。なお、オルバーン党首は43ポイントで第6位に位置している。

2. クパ・ミハーイ党首政界引退 (8日)

ハンガリーの「税制の父」とされるクパ・ハンガリー中央党党首が8日、次期党首選には立候補せず、政界から引退する意向を明らかにした。同氏は体制転換直前の移行期に、グロース内閣の下で税制改革広報に従事(87-88年)し、国民への所得税、付加価値税といった概念の浸透をはかった。アンタル政権時代の蔵相。2002年総選挙ではハンガリー民主国民党(MDNP)と労働者党を統合した中央党党首として善戦したが議席獲得には至らず、2006年総選挙では得票率0.5%未満であった。

3. Fideszの動き (10日)

(1)10日より、FideszはKDNPとともに4つのテーマ(公正、生活の質、公共サービス、競争力)から成る一連の議論を開始した。「未来」と題するインターネットのウェブサイト上で政治家、社会学者、識者、芸術家ら数百名が個別のテーマにつき見解を表明、1テーマにつきヶ月議論を行った後、閉めの会議が開催される。4ヶ月に渡る議論を経て明らかになった問題点、解決策等は文書にまとめられ、春のFidesz党大会(5月に開催予定)では同文書の内容が中心議題となる。

(2)27日、Fidesz、KDNPによる「公正」をテーマとする会議が開かれ、その中でオルバーン党首は「先の総選挙で現連立政権の側にいた、かつて多数派を占めていたグループは離散し、新しい多数派が生まれた」と述べ、その理由として、現政権の政治家らは傲慢で、有権者を欺き正当性もないまま政権を運営し、社会に不安、混乱をもたらしている点を挙げた。また雇用の創設と失業率の低下が最優先課題であり、障害者や女性の雇用率が低い現状にも言及した。

4 . 5名の首相府次官補任命 (1 2 日)

社会党議員のバヤ・フェレンツ氏、ブラーニ・シャンドル氏、ネーメト・イムレ氏、コルベル・イシュトバーン氏、及びS Z D S Zのマジャール・バーリント氏が12日、ショーヨム大統領により首相府次官に任命された。各氏ともこれまでEU補助金の使途に関する政府の諮問組織、開発政策評議会のメンバーを務めており、今後は次官補としてEU補助金の使途を巡る地域別、専門別議論及び連立政権内部における議論の円滑化をはかるとともにプログラム応募者への説明業務等に携わる。なお、EU補助金に関し、国家開発エージェンシートップを務めるバイナイ・ゴルドン氏の無任所大臣への格上げについては懸案事項のままである。

5 . シュミット・マリアによる新政党設立の噂 (1 5 日)

15付マジャール・ネムゼト紙に「シュミット・マリアの脅威」と題する記事が掲載された。内容は、F i d e s z 政権時オルバーン党首の顧問を務めたシュミット・マリア女史が、O T P 銀行元副頭取のシュペーデル・ゾルターン、インターネットサイト「インデックス」の所有者ノビリス・クリストフらとともにアーデル・ヤーノシュ(前F i d e s z 議員団長)を党首として新たに右派政党を結成する準備を進めているというもの。シュミット女史は同記事に関し、全く根拠のない主張であるとして記事の著者とされたホルバート・ジョルト記者をテレビの公開討論に呼んだが、同記者は架空の人物であることが明らかとなり、誰が、どのような意図で記事を掲載したのか、真相は不明のままである。なお、シュミット女史は12月に左派寄りのネーブサバツチャーグ紙に「オルバーン党首は再び首相にはなり得ない」という内容の記事を掲載し物議を醸していた。

6 . 首相とハンガリー欧州議員との会合 (1 9 日)

19日、ジュルチャーニ首相とハンガリー選出の欧州議員との会合が行われ、ハンガリーのシェンゲン協定への加盟、欧州憲法条約批准プロセス、エネルギー政策、西バルカンの欧州統合、EUの東欧近隣諸国政策等について話し合われた。また、今後少なくとも年2回、首相と欧州議員による同様の協議を定期的に行うことで合意した。また、S Z D S Zのセント＝イヴァーニ議員の提唱により、複数のテーマにつき政府、関連省庁代表、欧州議員らによるワーキンググループが設立されることとなり、2月末より活動を開始する。ジュルチャーニ首相をペルソナ・ノン・グラータとみなすF i d e s z、K D N Pは当初の予定通り出席しなかった。

7 . S Z D S Z 内部の動き (1 9 日)

(1) 19日、S Z D S Z のフォドル執行委員は3月31日、4月1日に予定されている党大会で党首に立候補する意向を正式に表明した。同氏は立候補表明にあたり法治国家規範の重要性、責任のある経済政策、議員の潔白さ(秩序だった党の資金運営、国会議員の兼職禁止を含む)の3点を軸とするプログラムを提示、S Z D S Z 内部では、セント＝イヴァーニ・イシュトバーン、ベーキ・ガブリエラ、キシユ・ゾルターン、ブーム・アンドラーシュらがフォドル支持を表明した。フォドル氏は社会党政権との連立解消は視野に入れていないが、「党の独自色を守るべき」とし、S Z D S Z 党首となっても大臣ポストに就く意向は無い旨明らかにした。

(2) クンツェ現S Z D S Z 党首、マジャール・バーリント、ペトゥー・イヴァーン、ホルン・ガーボルらのグループは、社会党に似た中央集権型制度を導入すべく党綱領

を改訂、副党首ポスト及び幹部会を創設して幹部会に党の方向性を決める権限を集中させる意向。現在SZDSZでは幹部会に代わる「執行部」が機能しているが、同グループは党綱領の改訂に伴い党首が副党首を自由に任命すること、幹部会の創設に伴い執行部の管轄権限を減らすことも視野に入れている。

8. ジュルチャー二首相論文「向かい合う」の発表（26日）

26日付ネーブサバツチャーグ紙は6頁にわたってジュルチャー二首相の論文を掲載した。「向かい合う」とのタイトルを付したこの論文は、ジュルチャー二首相がハンガリー社会と政治を自ら分析したもの。社会党がスポンサーとなってネーブサバツチャーグ紙別冊の形を取っている。昨年秋の内政混乱の背景を探ることが論文執筆の動機とされ、強まる政治対立に打開策を見出したいとする一方で、野党 Fidesz を過激なポピュリストと厳しく批判し、首相個人の歴史観や Fidesz への見方を率直に表現している。

また、ジュルチャー二首相は論文発表の翌週月から金まで毎夜連続でテレビのトーク番組に出演し、本論文、医療改革、行政改革、教育改革、年金改革等、様々なテーマにつき持論を展開した。党首選を目前に、過去最低にまで下がった支持率の回復とこれから本格的に実施していく改革に対する国民の理解を狙って、積極的な広報戦略をとり始めたものと見られる。

識者の反応は、説明責任を果たそうとする姿勢を前向きに評価しつつも、主に経済的な現状分析、これまでの政権運営に対する反省、あるいは改革の具体的な方向性についての記載が不十分であるとの批判が多い。なお、Fidesz は論文の内容について、対話の促進どころか挑発であると反発しているが、オルバーン党首はこれまで直接反応することを避けている。

9. ジュルチャー二首相とMDF議員との会合（30日）

(1) 30日、MDF議員団11名とジュルチャー二首相との非公式会合が行われ、MDF側が提唱した13項目のうち党の資金運用を含む7.5項目につき原則的な合意に至った(0.5項目は相続税の廃止に関する部分)。本会合はダーヴィド党首がハンガリーの中流階級が置かれている困難な状況につき協議すべく、ジュルチャー二首相に開催を呼びかけたもの。MDFが改革に関し閣外協力を行うかについては明示されなかったが、ダーヴィド党首は「MDFは改革の党」である旨述べ、MDFも政府も改革に関して協議する準備はある旨一致した。

(2) 会合後の共同記者会見で、ジュルチャー二首相は「力強いハンガリーは中流階級なくしてはありえず中流階級の強化をはかるMDFの政策は重要だが、それはあくまで一部の階層のための政治にすぎない。政府としては社会全体を代表する必要がある」旨述べつつ、週末に年金制度、義務教育の今後、競争力についての円卓会議を行うことを提唱した。ダーヴィド党首は「MDFは(右派、左派のみに拘泥する)実態の伴わない忠誠は止めた」と述べるとともに、今後オルバーン党首とも同様の協議を行う意向を表明した。Fidesz、KDNPは、ジュルチャー二首相によって提唱された、乃至同首相が参加する協議には参加しないが、MDFとの協議には参加する用意がある旨述べた。

外 交

1. ブルガリア・ルーマニアのEU加盟式典（1日）

1月1日、ルーマニアとブルガリアのEU加盟に際し、ゲンツ外相及びシリ国会議長が記念式典に参加したところ、概要以下のとおり。

(1) ゲンツ外相は31日、ブカレストのルーマニアEU加盟式典に参加した。式典に先立ち、ゲンツ外相はウングレアーヌ・ルーマニア外相と会談を行い、会談後の記者会見で、ゲンツ外相はルーマニアのEU加盟は同国の成長を促進させるとともに、ルーマニア・ハンガリー関係の深化をもたらすものである、EUは単なる経済共同体ではなく、人権・少数民族の権利の保護といった価値観を共有している、国にとって文化や国籍の多様性は精神的豊かさを意味するものである旨述べた。また二国間関係に関し、エネルギー政策の分野に始まり、西バルカン政策、EUの東欧近隣諸国政策の分野においても緊密な関係を継続していく旨述べた。

(2) ブルガリアのEU加盟式典にはシリ国会議長が参加した。シリ議長は、式典の中でブルガリアのEU加盟に際してのハンガリーの支援に個別に謝意が表されたことに言及するとともに、バルカンに属する国が初めてEUに加盟したことでEUの文化が色彩豊かなものとなる旨述べた。シリ議長はまたピリンスキ議長、サクスコブルツキ前首相と会談を行った他、パルヴァノフ大統領がハンガリーの積極的なバルカン政策を歓迎した旨述べた。

2. オルバーン党首インタビュー（対露関係）（4日）

オルバーン党首は4日発行された週刊誌「マジャール・デモクラタ」のインタビューの中で、「政府はロシアのエネルギーに依存しすぎており、ハンガリーは再びロシアの経済利権に組み込まれる危険に晒されている。我々はロシア・ガスプロム社の『最も陽気なバラック』になるつもりはない。」と発言した。これを受け、ゲンツ外相は「Fideszの発言の多くは挑発的であり、国益を害する。ロシアはハンガリーにとって最も重要なエネルギー供給国であり、経済、政治、国家安全保障といった観点から不可欠のパートナーである。またロシアは国連常任理事国として国際社会の重要なファクターであり、中東情勢やイラン情勢の解決に向けロシアが重要な役割を果たしているのは単なる偶然ではない。」と述べた。これに対し、Fideszのネーメト国会外交委員長は、最初にハンガリーをガスプロム社の『陽気なバラック』と喻えたのはオルバーン党首ではなく彼自身であり、オルバーン党首の発言はロシア批判ではなく、問題はむしろロシアがその独占的地位を乱用し、政治的武器として天然ガスを利用していることにある、と述べている。

3. 麻生外務大臣のハンガリー訪問（11日 - 12日）

(1) 訪問概要

1月11～12日、麻生大臣は、日本の外務大臣として12年ぶりにハンガリーを訪問し、ゲンツ外相と会談を行ったほか、ショーヨム大統領、ジュルチャーニ首相、コーカ経済・運輸相とも会談した。

(2) 会談内容

(イ) 二国間関係

(a) 麻生大臣より、日本外交の新機軸、「自由と繁栄の弧」に触れつつ、民主主義等、普遍的価値観を重視する外交に取り組んでいく旨述べた。ハンガリー側より、ハンガリーの外交政策に一致しており、高く評価する旨述べた。

(b) ハンガリー側より、日本からの投資促進への期待の表明とともに、投資促進の環境整備の観点から、運転免許証や労働許可証の問題の早期解決にむけた取り組みが

説明された。麻生大臣より、投資促進にはハード面のみならず、駐在員の生活改善につながるようなソフト面での環境整備も重要であり、ハンガリー側の取り組みを重視している旨述べた。

(c) ゲンツ外相より機会を得て是非訪日を実現したいとの発言に対し、麻生大臣より歓迎の意を表明した。また、ジュルチャーニ首相は、安倍総理大臣をハンガリーに招請した。

(ロ) 国際情勢・地域情勢

(a) 安保理改革に関し、ハンガリー側より、日本の安保理常任理事国入りを支持する、安保理改革を重視する旨述べた。

(b) V4(ヴィシェグラード4)と日本との協議の枠組みにつき、ハンガリー側より、このようなプロセスは重要であり、今後は特に投資の促進や観光の分野で協議を深めて行きたい旨発言があった。

(c) エネルギー問題に関し、ゲンツ外相より、ロシアからの安定供給を重視している旨発言があった。麻生大臣より、欧州諸国は現実的にはロシアにエネルギー供給を依存せざるを得ないが、代替エネルギーなどを含め、可能な限り複数の供給源を求めては如何かと述べた。

(d) ハンガリー側より、アフガニスタン復興支援や対ベトナム支援において二国間で協力したいとの提案があった。

(3) 今次訪問の評価

(イ) 共通の価値観を有するパートナーとしての協力関係を一層強化することで一致。

(ロ) 日本外交の新機軸である「自由と繁栄の弧」の重要な一翼を担うハンガリーとの間で、「自由と繁栄の弧」の形成のために緊密に連携していくことに合意。

(ハ) 伝統的親日国であり、国連や多くの国際機関選挙において日本の立場を支持するハンガリーとの間で、国連・安保理改革等の国際社会における諸問題に対する共同の取り組みを強化することで一致。

(ニ) 両国間の有識者会合である「日・ハンガリー協力フォーラム」が、両国有識者が対等な立場で意見交換する場として有益であるとの評価で一致。

4. セケレシュ国防相のイラク訪問 (14日)

(1) 14日、セケレシュ国防相はハブリル軍参謀総長らとともにイラクを公式訪問した。バグダッドにおける約7時間の滞在中、NATO訓練ミッションを視察し同ミッションに携わる17名のハンガリー兵を訪問した他、イラクのムフリジ国防相、イラク駐留多国籍軍のケーシー司令官らと会談を行った。なお、今次訪問にあたっては、何故ハンガリー兵のイラク駐留が必要であるか、現場の状況を広報し国民の理解を得るとの観点に立ち、著名なテレビ芸能人ファブリー・シャンドル氏も参加した。

(2) 会談の中で、セケレシュ国防相はムフリジ国防相に対しハンガリーの軍事産業企業が、イラク軍が使用した技術装備のメンテナンス及び近代化に貢献できるとし、支援を申し出た。ケーシー司令官との会談では、同司令官はハンガリー兵の活動を高く評価するとともに、ハンガリーによる77台のT-72型戦車の供与に謝意を表明した。

(3) 14日に行われた記者会見の中で、セケレシュ国防相は、6月よりバグダッドのNATO訓練ミッションで勤務するハンガリー人の数を現在の17名から10~15名増員し、NATOがハンガリー側の提案を受け入れれば、ハンガリー兵がイラクにおいてNATO訓練ミッションの監理及び分析業務を引き継ぐことになる旨述べた(但し、国会決議によればアラブ諸国へ駐留させることのできるハンガリー兵の数は

最高で20名と規定されており、今後更に規模を拡大するには閣議決定が必要となる。同国防相によれば、新たな業務に危険が伴わないわけではないが、更なる危険が高まるわけではない由。

5. ジュルチャーニ首相のウクライナ訪問（14日）

14日、ジュルチャーニ首相はウクライナのカルパチア山麓地方を訪問し、ユーシチェンコ・ウクライナ大統領とともにムカチェヴォ近郊（ハンガリー名 Csongor）で改築されたハンガリー語学校の落成式に立会った。また、ジュルチャーニ首相はユーシチェンコ大統領や現地のハンガリー系少数民族代表者らと会談した。

ジュルチャーニ首相は会談の後、ハンガリーの新しい少数民族政策ではカルパチア山麓地方を重点的に扱うこと、また今後数年間でサボルチ・サトマール県からカルパチア山麓地方に至る国境地域のインフラ整備やエネルギー開発などにおよそ1800億フォリントを投入する旨を述べた。

6. イラクでのハンガリー人死亡（17日）

17日、バグダッド西部で、米国NGOの車両が攻撃を受け、ハンガリー人を含む4名が殺害された。被害者のハンガリー人は民間警備会社（URG）の職員でNGO車両の護衛にあたっていた。これによりイラクで死亡したハンガリー人の数は3名となった。

7. クルージ・ナポカでのハンガリー系大学教員の解雇（続報）

クルージ・ナポカのバベシュ・ボヤイ大学において、ハンガリー語案内板を置いたハンガリー系教員が解雇された問題について、18日、ハンガリー、ポーランド、フィンランド、オーストリアの4名の欧州議員は教育・訓練・文化・多言語主義担当欧州委員に書簡にて顛末を報告。22日には、16カ国24名の他の欧州議員が欧州評議会に議案を提出し、ルーマニアが地域・少数民族言語に関するEU憲章に調印するよう促した。

23日にルーマニア外相からハンガリー外相に宛てられた書簡では、6月にハンガリー語の案内板を戻し、ハンガリー系やドイツ系の歴史的人物の銅像を大学キャンパスに置くことが約束されたが、25日には、ルーマニア外務省報道官が日付についてはなんら決定されていないと訂正した。

8. ダボス世界経済フォーラムへの首相、経済・運輸相の参加（24 - 25日）

ダボスで24日 - 28日まで開催された世界経済フォーラムに、ジュルチャーニ首相とコーカ経済・運輸相が参加した。フォーラムでは気候変動問題やアジアの経済発展、エネルギー問題などが議論された。

（1）ジュルチャーニ首相はヨーロッパの持続的発展に関するワーキング・グループに参加し、ハンガリーが他のEU諸国と同じく改革推進と競争力強化の課題に直面していると述べた。また、EUの展望に関しては、経済・政治の分野で更なる協調が必要だと説きながらも、エネルギー問題などいくつかの問題では国益の重視も然るべきとの見方を示した。EU拡大に関しては、特に西バルカンの加盟に全面的に賛同する意思を示した。

（2）コーカ経済・運輸相は新エネルギー政策の必要性を強調し、安定的エネルギー確保のため単一エネルギーへの依存を廃し、エネルギー効率を上げるとともに、再生

可能なエネルギーを活用する必要がある旨を述べた。

9. その他の要人往来

● 15日、ジュルチャーニ首相はスロヴェニアのユーロ導入を記念する式典に参加するためリュブリャナを訪問し、ヤンシャ・スロヴァニア首相らと会談した。その際、スロヴェニア側から、将来的にハンガリーからスロヴェニアを経由シタリアへと向かうガス・パイプラインが建設されるよう要望が出され、ハンガリー首相はアドリア海沿岸の港湾開発へのハンガリーの参加の意思を伝えた。両国は本年秋より政府間合同閣議を開き、これらの問題を議論していくことで一致した。

● 30日、トゥルメル・ハンガリー共産主義労働者党党首はベラルーシを訪問し、ハンガリーの政治家として初めてルカシェンコ・ベラルーシ大統領と会談した。なお、ハンガリーは本年中にベラルーシに大使館を開設する予定。

経 済

1. サムスン電子の液晶テレビ生産工場建設に係る記者会見（13日）

12日、サムスン電子による生産規模拡大（液晶テレビの生産工場の建設）に係る記者会見が行われ、概要は以下のとおり。

（1）サムスン電子ハンガリーのイ・ジュンヤン（Lee June Young）社長は、向こう一年半で生産規模の拡大を図るべく、200億フォリント（約124億円）の投資を行う旨表明した。

（2）同社は、18,000平方メートルの生産工場を現行工場（ヤースフェーニサル（Jaszfenyszaru）市）に隣接して建設する予定。2007年中頃の操業開始、2010年からのフル生産を目指しており、1,000人を雇用する予定（現在は2,000人を雇用）。

（3）イ社長は、今回の投資はハンガリーのみならず、欧州での液晶テレビ市場における同社のシェアを引き上げるであろうと述べた。

（4）同会見には、コーカ経済・運輸大臣も出席し、「同社は当地に進出以来継続的に投資を続けてきており、同社が「ハ」を投資先として選んだ主な理由は、熟練した労働力が利用可能であるため。」と述べた。また、イ社長は、ハンガリーにおける今回の投資は、熟練した労働力及びインフラの発展によるものである旨述べた。

（5）同社は、昨年に320万台のテレビを生産し、売上高は1,775億フォリント（約1,098億円）であった。そのうち、輸出による売上高は1,360億フォリント（約841億円）を占める。

（注）カッコ内の日本円は、1月13日時点の為替レート（1フォリント当たり0.6184円）を利用して当館にて換算。

2. 消費者物価指数（CPI）は引き続き上昇（16日）

（1）2006年12月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比6.5%の上昇となり、前年同月比の上昇幅が11月に比べて0.1ポイント拡大。12月のコアCPI（季節調整済）は、前年同月比5.0%の上昇。

（2）2006年平均消費者物価指数（CPI）は3.9%と中央銀行の予測通り。コアCPI（季節調整済）は年平均2.3%と中央銀行の予想（2.4%）より0.1ポイント減少。

（3）11月対比では「食品類」の価格が0.3ポイント（前年同月比12.3%、年平均

7.7%)上昇した一方で自動車燃料が 1.1 ポイント下落。

(4) 1 2 月の「電気・ガス等の燃料費」の価格は引き続き高く、前年同月比 17.3%(年平均 6.4%)の上昇と家計を圧迫。

(5) E U 2 5 カ国の内、ハンガリーの 2 0 0 6 年平均(前年同期比)の季節調整済消費者物価指数(H I C P)は、ラトビア(6.6%)、エストニア(4.4%)、スロバキア(4.3%)に次いで 4 番目に高い 4.0%の上昇。

3 . 家きんへの鳥インフルエンザ感染の疑い (2 3 日)

(1) ハンガリー南部の Csongrad 県(当館注：昨年 6 月に高病原性鳥インフルエンザの発生したバーチキシュン県に隣接する県)にて、3 3 0 0 羽のガチョウを飼育している農家から、鳥インフルエンザの症状を示す約 4 0 羽のガチョウが発見され、地方検査官によって確認された。月曜日までに数羽が死亡している。

(2) 5 羽の検体がブダペストに検査のため送られたが、検査結果が出るのを待たずに、感染拡大を防ぐため、政府は防御地区及び監視地区を設置した。

4 . 豚コレラ発生 (2 3 日)

(1) ハンガリー北部のノーグラード県で豚コレラに感染した三匹のイノシシが発見された。最初の 1 頭は本年 1 月 1 0 日に Csesztve で射殺されたイノシシで、豚コレラの症状は出ていなかった。2 頭目は 1 月 1 0 日に Litke で射殺されたイノシシだった。3 頭目は 1 月 1 2 日に Ipolytarnoc で異常な行動を示したことから射殺された。これらの検体はブダペストに運ばれ豚コレラに感染していることが確認された。

(2) これを受けてハンガリー政府は以下の対策を講じた。

イノシシが射殺された地点から半径 1 0 キロメートル圏内の飼育されているブタの検査を開始した。

上記半径 1 0 キロメートル圏内でのブタの輸送を禁止した。

スロバキア当局との専門家会合を再度開催することを決定した。(過去にスロバキア国内(ハンガリーとの国境付近)で豚コレラの発生が確認されたことから、すでに、ハンガリーとスロバキアとの間で専門家会合が開催されており、この会合の中でスロバキア側より、スロバキアで発見されたウイルスは、スロバキアでワクチンとして使用しているものであるとの情報がもたらされた。)

5 . 高病原性鳥インフルエンザ H 5 型確認 (2 5 日)

(1) ハンガリー南東部チョングラード県で発見された、鳥インフルエンザへの感染の疑いのあるガチョウに対する検査の結果、同ガチョウは高病原性鳥インフルエンザ H 5 型に感染していることが判明した。

(2) 同ウイルスが H 5 N 1 型であるかどうかは、イギリス Weybridge にある E U の研究所で判断されることから、本日検体が同研究所に輸送される。

(3) 「ハ」政府は欧州委員会に対して、本件について公式報告書を送付した。また、感染拡大を防ぐための対策をすでに実施している。

注：1 月 2 9 日にイギリスでの検査結果が出て、H 5 N 1 型であることが確認された。

6 . 労使及び政府による本年の賃金引き上げに関する合意 (3 1 日)

(1) 労使及び政府の代表者が参加するフォーラムである国家利益調整委員会

(National Interest Coordination Council) は、3 0 日の会合にて、使用者側に本

年の賃金引き上げ率（５．５～８％）を提言した。

（２）昨年１０月に開催された賃金引き上げに関する協議は、通常のように年末までの決定が期待されていたものの、政府による財政改善措置が妥協を困難にした。

（３）労組は、インフレ予想を引用しつつ、当初は１５％の賃上げを要求したのに対し、使用者側の提示は３．５～６％、政府の提言は６～６．５％であった。

（本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。）